

第2回薬剤耐性(AMR)対策普及啓発活動表彰

活動名称 (水産分野における抗菌剤の使用を必要最小限とする魚病対策とその普及啓発活動)

団体名 (大分県農林水産研究指導センター水産研究部)

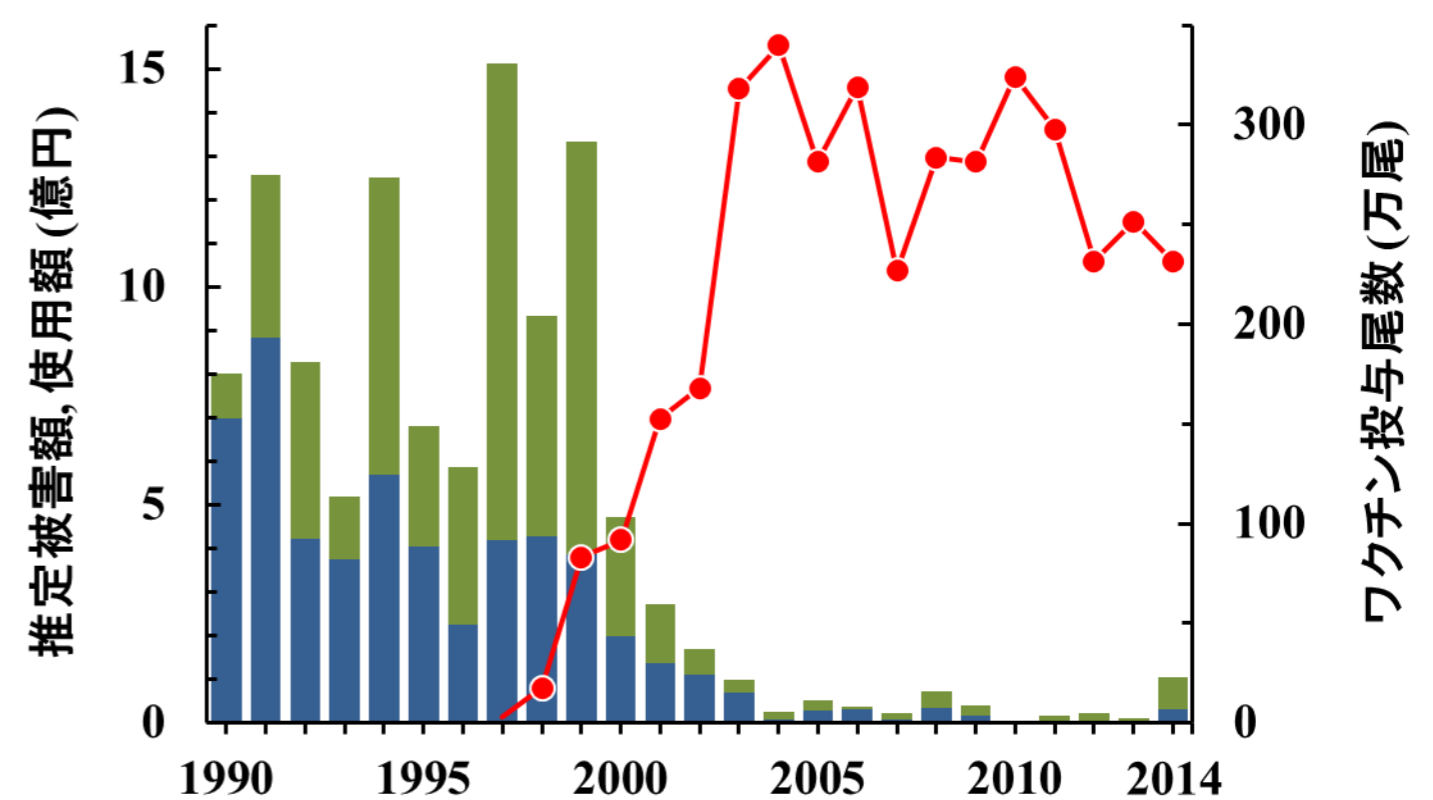
活動概要

魚類養殖生産量第3位の大分県における魚病担当部署として、抗菌剤の使用を必要最小限とする魚病対策とその普及啓発活動を30年以上にわたり実施。ワクチンによる魚病発生予防の徹底や長年にわたる薬剤感受性試験の実施等により、安全な水産物の消費者への安定供給に貢献するとともに、養殖業者に経済的な恩恵をもたらしている。

活動内容

大分県では1980年代からブリ類レンサ球菌症の流行拡大によって抗菌剤使用量が増加し、原因細菌の薬剤耐性化による投薬効果の低下も加わり、莫大な経済的損失が生じた。そこで、1997年以降に承認されたワクチンの徹底的な普及に努めた結果、抗菌剤使用額は「5.1億円⇒2,300万円」、魚の被害額は「4.3億円⇒1,600万円」まで減少した(ワクチン費用は1.1億円)。抗菌剤の使用量を減らすだけでなく生産効率を向上させて、養殖業者に大きな経済効果をもたらすと同時に、消費者への安定供給が可能になった。

水産研究部の魚病診断では病原細菌が分離された場合、適用可能な各種薬剤に対する感受性試験を必ず実施している。得られた感受性データは対策指導の際に、診断を依頼した養殖業者や関係者間で共有し、抗菌剤選択における重要な資料として活用されている。養殖漁場単位で有効な抗菌剤の選択が行われ、使用量の低減化につながっている。また、抗菌剤の適正な選択と使用方法について養殖業者や医薬品販売業者を教育するための講習会を、毎年開催している。



大分県のブリ類養殖におけるα溶血性レンサ球菌症被害額(■)とマクロライド系抗生物質使用額(■)およびレンサ球菌症関連ワクチン接種尾数(-●-)の推移。



魚類養殖講習会(2018年7月、JF大分佐伯支店、参加者78名)